

## 独自の経済発展パターンを模索する中国の今後

10月16日に開幕した中国共産党第20回党大会は、今後5年間の中国の行方を占う上で重要な会議だ。大会初日に習近平総書記が読み上げた「政治報告」は、今後5年間の中国の政治、経済、社会、文化、外交、国防などの分野の取り組みが記されている。ここでは、主に経済に焦点を当てて、中国経済の今後と国交正常化50周年を迎えた日中両国との関係も論じたいと思う。

まず、ここで今回の報告の背景について述べる。

2017年10月に開かれた第19回党大会の「政治報告」では、「新時代」という言葉が登場し、今後の「中国特色ある社会主義」の発展の構想と道筋を示した。同大会報告は、「中国の特色ある社会主義の発展の任務」については、「社会主義現代化と中華民族の偉大な復興を実現し、小康社会の全面的完成を土台に、二段階に分けて今世紀中葉までに、富強・民主・文明・調和の美しい社会主義現代化強国を築き上げる」としている。

発展の道筋については、2020年から今世紀半ばまでを2つの段階に分けた。第1段階は2020年から2035年までで、小康社会の全面的完成を土台にして社会主義現代化を基本的に実現する段階である。第2段階は2035年から今世紀半ばまでで、現代化の基本的実現を土台に、富強・民主・文明・調和の美しい社会主義現代化強国に築き上げるという段階である。

さらに、第19回党大会の報告は、「新時代」の中国が直面する主な「社会矛盾」（ここでいう矛盾は問題というニュアンスである）にも言及し、「人民の日増しに増大する素晴らしい生活への需要と発展の不均衡・不十分との矛盾であり、人民を中心とする発展思想を堅持し、個々人の全面的な発展と全人民の共同富裕を不断に促進」と述べた。

第20回党大会は、第19回党大会の報告で示された方針にしたがって作られており、継続性を強調したものであった。前回大会の報告の道筋にしたがっていると、現在は「中国の特色ある社会主義」の発展の第1段階にあり、社会主義現代化が中国の最重要課題である。その文脈で、西側の現代化とは異なる、中国独自の現代化である「中国式現代化」という概念が出てきた。

中国独自の路線を示した言葉は、周知のように、改革開放以降に使われている「中国特色ある社会主義」、「社会主義市場経済」といったものがあるが、中国独自の社会主義の道を歩むという点では、毛沢東が1956年に発表した「十大関係を論ず」という演説もそうだった。1950年代の中国は、重工業の発展をメインにしたソ連式の計画経済モデルを導入していたが、農業国であった中国の国情に合わなかったため、農業と工業の均衡発展などを主張した「十大関係論」が中国独自の社会主義の道とされた。中国式現代化も欧米資本主義の現代化の道とは一線を画し、21世紀の中国の社会主義現代化を目指すものである。

次に、第20回党大会が示した経済面での取り組みについて述べる。

第 19 回党大会の報告で示された「第 1 段階」での経済面の任務は次のとおりである。

「人民の生活がより豊かになり、中間所得層の割合が顕著に高まり、都市・農村間および地域間の発展の格差や住民の生活水準の格差が著しく縮小し、基本公共サービスの均等化が基本的に実現し、全人民の共同富裕が堅実なスタートを切っている。」

習近平政権発足以降の 10 年間で中国経済は「新常态」という中高速成長段階に入り、経済発展の量を追求するという「国内総生産（GDP）成長至上主義」から脱却し、経済発展の質を重視するようになり、「中所得の罍」から脱却するため、「創新（イノベーション）」を重視した。その結果、中国の技術、とくにインターネット技術は飛躍的に向上し、キャッシュレス決済が当たり前のものなり、ネット経済は大きく発展した。中国で生活する上でスマホは欠かせないものとなっている。北京や上海などの大都市の所得も大きく伸び、中間層をターゲットにした商品も多く市場に出回った。

第 20 回党大会の報告が経済関連の取り組みについて述べている部分を抜き出すと、次のとおりである。

「質の高い発展の推進をテーマとすることを堅持し、内需拡大戦略の実施と供給側構造改革の深化を有機的に結合させ、国内の大循環の内生的原動力と信頼性を強化し、国際循環の質と水準を高め、現代化経済体系の建設を加速し、全要素生産性の向上に力を入れ、産業チェーン・サプライチェーンの強靱性と安全水準の向上に力を入れ、都市と農村の融合と地域間の協調発展の推進に力を入れ、経済の効果的な質の向上と量的な合理的成長の実現を推進する。」

「高いレベルの社会主義市場経済体制を構築し、社会主義の基本的経済制度を堅持し、充実させ、公有制経済をいささかも揺るぐことなく打ち固め、発展させ、非公有制経済の発展をいささかも揺るぐことなく奨励・支持し、導き、資源配分における市場の決定的役割を十分に発揮させ、政府の役割をよりよく発揮させなければならない。現代化産業体系を構築し、経済発展の力点を实体经济に置くことを堅持し、新型工業化を推進し、製造強国、品質強国、宇宙強国、交通強国、ネットワーク強国、デジタル中国の建設を加速する。」

「農村振興を全面的に推進し、農業・農村の優先的発展を堅持し、貧困脱却堅塁攻略の成果を強固に開拓し、農業強国の建設を加速し、農村の産業、人材、文化、生態、組織の振興を着実に推進し、全方位で食糧安全保障の根幹を固め、18 億ムー（約 120 万ヘクタール）の耕地レッドラインをしっかりと守り、中国人の食糧供給の主導権を自らの手にしっかりと握る。地域間の協調発展を促進し、地域間の協調発展戦略、地域重要戦略、主体機能区戦略、新型都市化戦略を踏み込んで実施し、重要な生産力の配置を最適化し、優位性を相互補完し、質の高い発展のための地域経済配置と国土空間体系を構築する。ハイレベルの対外開放を推進し、規則・規制・管理・基準などの制度型開放を着実に拡大し、貿易強国の建設を加速し、『一帯一路』共同建設の質の高い発展を推進し、多元的で安定した国際経済構造と経済貿易関係を維持する。」

以上の内容を見ると、公有制経済の発展を促しつつ、民間企業などの非公有制経済セクターを発展させるといった伝統的な方針のほか、これまで習政権がとってきた、供給側

構造改革、農村振興戦略、「一帯一路」共同建設が述べられている。また、2020年より打ち出された、国際と国内の大循環も報告で言及されており、今後の経済運営方針となっている。国際と国内の大循環については、3月に発表したコラムでも述べたように、改革開放前のような「自力更生」路線ではなく、外国との交流をも重視するもので、「孤立路線」を歩むものでは決してない。

改革開放の初期は国の生産力を高めるため、外資系企業への優遇政策を実施して、外資の力を借りて経済発展を図ってきたが、現在の中国は世界第2位の経済大国になっており、中国独自の技術なども生み出す条件が整ってきた。今後は、外国への門戸は閉ざさないが、中国独自のものも作るという、真の意味での「自力更生」が取られるのではないかと思う。

また、ここで中国の食料自給についても述べられているが、それは中国の農業政策の重要な部分である。現在、ロシア・ウクライナ紛争の影響を受けて世界の食糧価格が値上がりしているが、その影響を緩和するのは自給率の向上である。中国共産党は「人民を中心とする」という理念を掲げており、国民生活の改善・向上を重視している。食料の自給の向上、エネルギー自給の向上は、物価高を抑える重要な手段である。そのため、真の意味での「自力更生」路線を堅持することは非常に重要である。

さらに、報告は「製造強国、品質強国、宇宙強国、交通強国、ネットワーク強国、デジタル中国の建設を加速する」と述べているが、これらの「強国」をつくるには、イノベーション力の強化が重要となる。今年1月31日に北京大学国際戦略研究院がサイトに発表された中米の科学技術競争に関する研究報告書は、「ここ数年、中国の全体的な技術力は徐々に強化され、影響力のある科学技術大国になっている」として中国の科学技術力の強化を肯定しているが、「科学技術大国から科学技術強国になるまでに、中国はまだ長い道のりを歩まなければならないと、中国のイノベーションはまだ発展途上であることを示唆した。このため、2020年10月に開かれた中国共産党第19期五中全会で採択された「国民経済・社会発展の第14次五カ年計画及び2035年の長期目標に関する中共中央の提案」で掲げられた、「科学技術の自立・自強」は今後も重要になってくるだろう。

さらに、筆者が注目したのは、「資源配分における市場の決定的役割を十分に発揮させ、政府の役割をよりよく発揮させる」というくだりである。社会主義国では、市場経済は資本主義の復活につながるため、社会主義の道を外れた「修正主義」とされ、市場経済を取り入れた経済改革には消極的であった。

改革開放は「市場経済は社会主義でもできる」という認識のもと、段階的に経済建設のなかで市場経済を導入し、非効率だといわれた計画経済の部分をなくしていった。第14回党大会で「社会主義市場経済」という概念が確立し、市場経済と社会主義を合わせた形で経済建設を行うこととし、以降、「資源配分において市場の基礎的役割を果たさせる」という方針が貫かれた。

2013年に開かれた第18期三中全会では、「資源配分において市場の決定的役割を果たさせる」という方針が打ち出され、市場競争の障害となる制度の改革が行われた。第18回党大会以降、中国政府は、ビジネスを行う上での行政許認可の改革が行われ、「スタン

プラリー」と揶揄された行政審査は一定程度改革された。近年、日本でも報道された中国政府による大手インターネット企業への規制も行われたが、それは独占を排してより自由な市場競争を行うための環境を整えるためでもある。ゆえに、中国の経済改革を論じる場合、「市場化」と「法治化」がセットで論じられるのである。

経済が減速気味である現在、民間企業による市場競争をより活性化してパイを拡大し、「共同富裕」を拡大することが、今後5年間の中国共産党の課題ではないかと思う。

最後に、日本と中国の関係について簡単に述べたいと思う。

習近平政権は日本に対して強硬だと言われているが、そうとも限らない。中国は領土問題、歴史問題など絶対に譲ることのできない「原則問題」について、意見が衝突した場合は強く出る傾向にある。最近、中国が日本に対して厳しい態度であるのは、日本が台湾問題などで中国を刺激したからにはかならない。

中国は近隣諸国との関係を重視しており、2013年に開かれた周辺外交工作座談会で、習近平は、「あくまでも善意をもって隣国に接し、隣国をパートナーとすること、あくまでも隣国を仲間と見なし、隣国と親しみ、隣国を安心させ、隣国を豊かにし、親密、誠実、恩恵、包容の理念を体現する」という方針を打ち出しており、日本との関係でもそれは適用される。つまり、中国は日本との関係改善に向けての「ドアはオープン」にしているといいよい。

習総書記は、国交正常化50周年の際に、岸田首相との交換書簡の中で、「私は中日関係を非常に重視している」と述べている。中国は指導者が「重視する」と述べた場合、その案件は進展することが多い。そのため、最高指導者が「重視する」ということは、日中関係を発展させたいという中国の大きなシグナルといてよい。

また、習総書記の交換書簡では、「首相とともに」、新時代の要請にふさわしい両国関係を構築したいと述べ、両国関係の改善・発展は中国一国では無理で、日本側の歩み寄りを求めている。そのためには、日本が「冷戦思考」を捨て、中国と戦略的互惠関係を発展させるということを示す必要がある。

現在、首脳間の交流は停滞しているが、民間レベルでの交流は途絶えていない。中国の対日政策の基本は「民が官を促す」という、民間レベルの交流が政府レベルの交流を促すというものである。今後の日中関係発展のカギとなるのは民間レベルの交流であると思う。

前述のように、現在中国はより高いレベルの経済発展を模索しており、サービスや省エネ技術面で日本との交流は必要である。

今後5年間の日中関係は必ずしも悪い方向にはいかないと筆者は考える。